

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案の概要

成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号)に基づき措置として、成年被後見人及び被保佐人(成年被後見人等)の権利が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等に係る欠格条項その他の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための措置を講ずる。

【改正内容】

成年被後見人等を資格・職種・業務等から一律に排除する規定等(欠格条項)を設けている各制度について、心身の故障等の状況を個別的、実質的に審査し、各制度ごとに必要な能力の有無を判断する規定(個別審査規定)へと適正化するとともに、所要の手続規定を整備する(180法律程度)。

(1)公務員等： 国家公務員法、自衛隊法等

⇒原則として現行の欠格条項を単純削除。

※現行制度において、採用時に試験や面接等により適格性により職務を行うことが難しい場合においても病気体職、分限などの規定が既に整備されている。

(2)士業等： 弁護士法、医師法等

⇒原則として現行の欠格条項の削除を行い、併せて個別審査規定を整備。なお、就任時に試験や個別審査規定により適格性を判断し、その後、心身の故障等により職務を行うことが難しい場合の登録の取消しなどの規定が既に整備されている場合、現行の欠格条項を単純削除。

(3)法人役員等： 医療法(医療法人)、信用金庫法(信用金庫)等

⇒原則として役員の欠格事由から成年被後見人等を削除し、併せて個別審査規定を整備。なお、個別審査規定が既に整備されている場合、役員の欠格事由から成年被後見人等を単純削除。

(4)営業許可等： 貸金業法(貸金業の登録)、建設業法(建設業の許可)等

⇒原則として現行の欠格条項の削除を行い、併せて個別審査規定を整備。なお、個別審査規定が既に整備されている場合、現行の欠格条項を単純削除。

(5)法人営業許可等 ⇒ 上記(4)と同様

【施行期日】

- ①欠格条項を削除するのみのもの⇒原則として公布の日
- ②府省令等の整備が必要なもの⇒原則として公布の日から3月
- ③地方公共団体の条例等又はその他関係機関の規則等の整備が必要なもの⇒原則として公布の日から6月
- ④上記により難しい場合⇒個別に定める日

成年被後見人等の権利に係る制限の見直しを行う法律一覧

- 同一の法律で複数の条項があり複数の区分に該当するものもあるが、便宜上、代表的と思われる区分に分類している。

1. 公務員等

- ・ 外務公務員法 *
- ・ 検察庁法 *
- ・ 国会職員法
- ・ 国家公務員法
- ・ 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（裁判員） *
- ・ 裁判所職員臨時措置法 *
- ・ 裁判所法 *
- ・ 自衛隊法
- ・ 旧市町村の合併の特例に関する法律（地域自治区の区長）
- ・ 市町村の合併の特例に関する法律（地域自治区の区長）
- ・ 地方公営企業法（管理者）
- ・ 地方公務員法
- ・ 地方税法（固定資産評価員）
- ・ 保護司法

2. 士業等

- ・ 医師法
- ・ 外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律
- ・ 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法
- ・ 介護保険法（介護支援専門員）
- ・ 海事代理士法
- ・ 家畜改良増殖法（家畜人工授精師）
- ・ 学校教育法（校長、教員）
- ・ 技術士法
- ・ 教育職員免許法
- ・ 行政書士法
- ・ 建築士法
- ・ 公認会計士法
- ・ 公認心理師法
- ・ 国家戦略特別区域法（児童福祉法の特例）
- ・ 作業環境測定法（作業環境測定士）
- ・ 歯科医師法
- ・ 児童福祉法（保育士ほか）
- ・ 司法書士法
- ・ 社会福祉士及び介護福祉士法
- ・ 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（准介護福祉士）
- ・ 社会保険労務士法
- ・ 獣医師法
- ・ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（幼保連携型認定こども園の園長ほか） *
- ・ 情報処理の促進に関する法律（情報処理安全確保支援士）
- ・ 職業能力開発促進法（職業訓練指導員ほか）
- ・ 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（保護者）
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（医療保護入院の同意）
- ・ 精神保健福祉士法
- ・ 税理士法
- ・ 宅地建物取引業法（宅地建物取引士）
- ・ 土地家屋調査士法
- ・ 不動産の鑑定評価に関する法律（不動産鑑定士）
- ・ 弁護士法
- ・ 弁理士法
- ・ マンションの管理の適正化の推進に関する法律（マンション管理士）
- ・ 薬剤師法
- ・ 郵便法（郵便認証司）

3. 法人役員等

- ・ 医療法（医療法人）
- ・ 技術研究組合法
- ・ 協同組合による金融事業に関する法律
- ・ 銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（銀行等保有株式取得機構）
- ・ 更生保護事業法（更生保護法人）
- ・ 資産の流動化に関する法律（特定目的会社）
- ・ 社会福祉法（社会福祉法人）
- ・ 宗教法人法
- ・ 商工会議所法
- ・ 商工会法
- ・ 商店街振興組合法
- ・ 消費生活協同組合法
- ・ 私立学校法（学校法人）
- ・ 新都市基盤整備法（土地整理審議会の委員の被選挙権）＊
- ・ 信用金庫法
- ・ 森林組合法
- ・ 水産業協同組合法
- ・ 中小企業団体の組織に関する法律（商工組合の役員ほか）＊
- ・ 中小企業等協同組合法
- ・ 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（遺留分等に係る合意の効力）
- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律
- ・ 特定非営利活動促進法
- ・ 独立行政法人国民生活センター法
- ・ 土地改良法（総代の被選挙権）
- ・ 土地区画整理法（土地区画整理審議会委員の被選挙権）
- ・ 農業協同組合法
- ・ 農林中央金庫法
- ・ 保険業法（保険契約者保護機構）
- ・ 保険業法等の一部を改正する法律（認可特定保険業者の役員）
- ・ 労働金庫法

〔備考〕成年後見制度利用促進委員会「議論の整理」（平成 29 年 12 月 1 日）（抄）

3. 権利の制限に係る措置の分類及び見直しの方向性

(3) 法人役員等について

（略）会社法については、欠格条項を削除することに伴う会社法制上及び実務上の影響等を踏まえた代替措置の必要性及びその内容等について、法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会における意見聴取等を行うべきである。その上で、平成 30 年度中に法制審議会からの答申を得て、その後、速やかに国会提出することを目標としている会社法の改正法案には、欠格条項の見直しに関する規定も併せて盛り込む方向で検討を進めるべきである。また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の欠格条項の見直しについても、会社法の欠格条項の見直しを踏まえ、代替措置の必要性及びその内容等について検討を行うべきである。

4. 営業許可等

- ・ あへん法（けしの栽培許可）
- ・ 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律
（骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業許可ほか）
- ・ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
（医薬品等の製造販売業許可ほか）
- ・ インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律
（インターネット異性紹介事業の届出）
- ・ 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律
（衛星リモートセンシング装置の使用許可ほか）
- ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
（液化石油ガス販売事業登録ほか）
- ・ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律
（技能実習計画の認定ほか）
- ・ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（第一種特定化学物質製造事業許可ほか）
- ・ 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（特定物質製造許可ほか）
- ・ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（加工事業許可ほか）
- ・ 貸金業法（貸金業登録）
- ・ 家畜商法（家畜商免許）
- ・ 家畜伝染病予防法（家畜伝染病病原体所持の許可）
- ・ 火薬類取締法（製造販売営業の許可）
- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（二種病原体等の所持の許可）
- ・ 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
（行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案を行う者）
- ・ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（官民競争入札への参加）
- ・ 金融商品取引法（金融商品取引業者の登録ほか）
- ・ 空港法（空港機能施設事業者の指定）
- ・ クラスタ一弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（所持の許可）
- ・ 警備業法（警備業を営む者の認定ほか）
- ・ 建設業法（建設業の許可）
- ・ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（事業主団体の認定ほか）
- ・ 建築基準法（指定確認検査機関の指定ほか）
- ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
（登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録ほか）
- ・ 高圧ガス保安法（製造の許可ほか）
- ・ 高齢者の居住の安定確保に関する法律（サービス付き高齢者向け住宅事業の登録）
- ・ 港湾労働法（港湾労働者派遣事業の許可ほか）
- ・ 国際観光ホテル整備法（外客宿泊施設の登録）

- ・古物営業法（古物営業の許可ほか）
- ・裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（民間紛争解決手続の業務の認証）
- ・自然公園法（指定認定機関の指定）
- ・自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（自動車運転代行業を営む者の認定ほか）
- ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録）
- ・住宅宿泊事業法（住宅宿泊事業の届出ほか）
- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律（登録住宅性能評価機関の登録ほか）
- ・酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（酒類販売管理者の選任）
- ・使用済自動車の再資源化等に関する法律（引取業の登録ほか）
- ・商品先物取引法（会員商品取引所の設立の許可ほか）
- ・職業安定法（有料職業紹介事業の許可ほか）
- ・食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（食鳥処理の事業の許可）
- ・人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律
（人工衛星等の打上げに係る許可ほか）
- ・信託法（受託者ほか）
- ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律（特定水銀使用製品の製造の許可）
- ・水道法（給水装置工事に係る指定）
- ・船員職業安定法（船員派遣事業の許可）
- ・対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（所持の許可）
- ・大麻取締法（大麻取扱者免許）
- ・探偵業の業務の適正化に関する法律（探偵業の届出）
- ・地方自治法（外部監査契約を締結できる者）
- ・通関業法（通関業の許可ほか）
- ・鉄道事業法（鉄道事業の許可ほか）
- ・動物の愛護及び管理に関する法律（第一種動物取扱業の登録）
- ・独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律
（独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案を行う者）
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（一般廃棄物処理業の許可ほか）
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業等の許可ほか）
- ・武器等製造法（製造の許可ほか）
- ・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
（第一種フロン類充填回収業者の登録ほか）
- ・放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（使用の許可ほか）
- ・麻薬及び向精神薬取締法
（麻薬輸出入業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、麻薬卸売業者、麻薬小売業者等の免許ほか）
- ・民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律

(養子縁組あっせん事業の許可)

- ・旅館業法（旅館業の許可）
- ・旅行業法（旅行業の登録ほか）
- ・労働安全衛生法（労働安全コンサルタントの登録ほか）
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
(労働者派遣事業の許可)
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（特定労働者派遣事業の運営）

- ・アルコール事業法（アルコールの製造の許可ほか）
- ・貨物自動車運送事業法（一般貨物自動車運送事業の許可ほか）
- ・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（教科用図書発行者の指定）
- ・港湾運送事業法（港湾運送事業の許可）
- ・小型船造船業法（小型船造船業の登録）
- ・塩事業法（塩製造業の登録ほか）
- ・質屋営業法（質屋営業の許可）
- ・自動車ターミナル法（自動車ターミナル事業の許可）
- ・酒税法（酒類の製造免許ほか）
- ・船主相互保険組合法（組合の設立の認可）
- ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（特別国際種事業者の登録）
- ・測量法（測量業者の登録）
- ・たばこ事業法（製造たばこの特定販売業の登録ほか）
- ・道路運送法（自動車道事業の免許ほか）
- ・道路運送車両法（自動車分解整備事業の認証ほか）

5. 法人営業許可等

- ・ 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律
（匿名加工医療情報作成事業を行う者の認定）
- ・ エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律
（指定金融機関の指定）
- ・ 割賦販売法（特定信用情報提供等業務を行う者の指定）
- ・ 株式会社商工組合中央金庫法（商工組合中央金庫電子決済等代行業者の登録）
- ・ 株式会社日本政策金融公庫法（指定金融機関の指定）
- ・ 銀行法（紛争解決等業務を行う者の指定ほか）
- ・ 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（紛争解決等業務を行う者の指定）
- ・ 港湾法（港湾運営会社の指定）
- ・ 債権管理回収業に関する特別措置法（債権管理回収業の営業の許可）
- ・ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（指定金融機関の指定）
- ・ 産業競争力強化法（指定金融機関の指定）
- ・ 資金決済に関する法律（第三者型発行者の登録ほか）
- ・ 社債、株式等の振替に関する法律（振替業を営む者の指定）
- ・ 商品投資に係る事業の規制に関する法律（商品投資顧問業者の許可）
- ・ 信託業法（信託業の免許）
- ・ 船員の雇用の促進に関する特別措置法（船員雇用促進等事業を行う者の指定）
- ・ 長期信用銀行法（紛争解決等業務を行う者の指定）
- ・ 著作権等管理事業法（著作権等管理事業者の登録）
- ・ 電子記録債権法（電子債権記録業を営む者の指定）
- ・ 道路交通法（放置車両の確認事務の委託）
- ・ 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律（特定外貿埠頭の管理運営を行う者の指定）
- ・ 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（紛争解決等業務を行う者の指定）*
- ・ 不動産特定共同事業法（不動産特定共同事業の許可）
- ・ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
（民間事業者の募集に応じる者）
- ・ 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律
（特定地方管理空港運営者の指定）
- ・ 無尽業法（紛争解決等業務を行う者の指定）

* 今回見直される法律を準用しているため、実質的に見直される法律